

## 平成 28 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 24 日

上場会社名 株式会社齒愛メディカル 上場取引所 東  
 コード番号 3540 URL <http://ci-medical.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人  
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部 課長 (氏名) 亀田 登 (TEL) 076(278)8802  
 中間発行者情報提出予定日 平成 28 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 12 月期中間期の連結業績(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (％表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期中間期	10,082	—	868	—	880	—	567	—
27 年 12 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 28 年 12 月期中間期 540 百万円 (ー%) 27 年 12 月期中間期 ー 百万円 (ー%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
28 年 12 月期中間期	円 銭 283 67	円 銭 —
27 年 12 月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 27 年 12 月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため平成 27 年 12 月期中間期の数値及び対前中間期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成 28 年 3 月 29 日付けで、普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 12 月期中間期	百万円 8,339	百万円 6,373	% 76.4
27 年 12 月期	7,463	5,861	78.2

(参考) 自己資本 28 年 12 月期中間期 6,373 百万円 27 年 12 月期 5,836 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
27 年 12 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
28 年 12 月期	0.00		
28 年 12 月期(予想)		—	—

### 3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,750	8.8	1,539	0.2	1,610	△0.1	1,092	0.4	546 41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 28 年 3 月 29 日付けで普通株式 1 株につき 10,000 株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期中間期	2,000,000株	27年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期中間期	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数	28年12月期中間期	2,000,000株	27年12月期中間期	2,000,000株

(注) 当社は、平成28年3月29日付けで、普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。  
このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。